

商法判例集 第6版・第7版判例番号対照表

旧分野 記号	旧番 号	新分野 記号	新番 号	新規/ 削除	タイトル	出典
I	1	I	1		会社の商人性と会社の行為の商行為性	最判平20・2・22民集62・2・576
I	2	I	2		会社の能力と目的の範囲	最判昭27・2・15民集6・2・77
I	3	I	3		会社の政治献金	最大判昭45・6・24民集24・6・625
I	4	I	4		法人格の否認	最判昭44・2・27民集23・2・511
I	5	I	5		第三者異議の訴えの原告についての法人格の否認	最判平17・7・15民集59・6・1742
I	6			削除	不正の目的による商号の使用	知財高判平19・6・13判時2036・117
I	7	I	6		類似商号の使用と不正競争防止法による使用差止請求	最判昭58・10・7民集37・8・1082
I	8	I	7		被許諾名称の事業外使用と名称使用許諾者の責任	最判昭55・7・15判時982・144
I	9	I	8		スーパー・テナント関係に対する名板貸責任の類推適用	最判平7・11・30民集49・9・2972
I	10	I	9		事業譲渡と商号の続用	最判昭38・3・1民集17・2・280
I	11	I	10		ゴルフクラブの名称を継続使用したゴルフ場の事業譲受人と預託金返還義務	最判平16・2・20民集58・2・367
I	12	I	11		会社分割によるゴルフ場事業の承継と預託金返還義務	最判平20・6・10判時2014・150
I	13	I	12		挨拶状と債務引受けの広告	最判昭36・10・13民集15・9・2320
I	14	I	13		表見支配人の権限の範囲	最判昭54・5・1判時931・112
I	15	I	14		ある種類又は特定の事項の委任を受けた使用人の代理権の範囲	最判平2・2・22商事1209・49
I	16			削除	商業登記の対抗力	最判昭35・4・14民集14・5・833
I	17	I	15		商業登記の積極的公示力と民法112条との関係	最判昭49・3・22民集28・2・368
I	18	I	16		発起人組合	最判昭35・12・9民集14・13・2994
I	19	I	17		発起人の開業準備行為	最判昭33・10・24民集12・14・3228
I	20	I	18		財産引受けの無効の主張と信義則	最判昭61・9・11判時1215・125
I	21	I	19		設立費用の帰属	大判昭2・7・4民集6・428
		I	20	新規	株式の仮装払込みの効力	最判昭38・12・6民集17・12・1633
I	22	I	21		他人名義による株式の引受け	最判昭42・11・17民集21・9・2448
I	23	I	22		株式の相続と訴訟の承継	最大判昭45・7・15民集24・7・804
I	24	I	23		共有株式の権利行使者の指定方法	最判平9・1・28判時1599・139
		I	24	新規	権利行使者の指定なき共有株式に係る権利行使	最判平27・2・19民集69・1・25
I	25	I	25		相続による株式の共有——総会決議不存在確認訴訟の原告適格	最判平2・12・4民集44・9・1165

I	26	I	26		利益配当と株主平等の原則	最判昭45・11・24民集24・12・1963
I	27	I	27		会社の過失による名義書換え未了と株式譲渡人の地位	最判昭41・7・28民集20・6・1251
		I	28	新規	名義書換え未了株主による株式交換無効の訴えの提起	名古屋地一宮支判平20・3・26金判1297・75
I	28			削除	名義書換え未了株主と異議催告手続	最判昭52・11・8民集31・6・847
I	29	I	29		株券提出期間経過後の名義書換請求	最判昭60・3・7民集39・2・107
I	30	I	30		名義書換えの失念と新株引受権の帰属	最判昭35・9・15民集14・11・2146
I	31	I	31		名義書換えの失念と株式分割	最判平19・3・8民集61・2・479
I	32	I	32		株券の発行	最判昭40・11・16民集19・8・1970
I	33	I	33		株券発行前の株式の譲渡	最大判昭47・11・8民集26・9・1489
I	34	I	34		一人株主の承認による譲渡制限株式譲渡の効力	最判平5・3・30民集47・4・3439
I	35	I	35		譲渡制限に違反した株式譲渡の効力	最判昭48・6・15民集27・6・700
I	36			削除	譲渡制限株式の評価(1)	大阪高決平元・3・28判時1324・140
I	37			削除	譲渡制限株式の評価(2)	広島地決平21・4・22金判1320・49
		I	36	新規	譲渡制限株式の評価	大阪地決平25・1・31判時2185・142
		I	37	新規	非上場株式の評価	最決平27・3・26民集69・2・365
		I	38	新規	全部取得条項付種類株式を利用した100%減資	福岡高判平26・6・27金判1462・18
I	38	I	39		MBOにおける全部取得条項付種類株式の価格決定(1) → MBOにおける全部取得条項付種類株式の価格決定	最決平21・5・29金判1326・35
I	39			削除	MBOにおける全部取得条項付種類株式の取得価格	大阪地決平24・4・13金判1391・52
		I	40	新規	キャッシュアウトにおける株式の取得価格	最決平28・7・1民集70・6・1445
		I	41	新規	基準日後取得株主による価格決定申立て	東京地決平25・7・31資料版商事358・148
I	40	I	42		振替株式の株主の権利行使と個別株主通知(1)	最決平22・12・7民集64・8・2003
I	41	I	43		振替株式の株主の権利行使と個別株主通知(2)	最決平24・3・28民集66・5・2344
I	42			削除	競売による譲渡制限株式の取得——会社に対して株主としての地位を有する者	最判平9・9・9判時1618・138
I	43	I	44		従業員持株制度と退職従業員の株式譲渡の合意(1)	最判平7・4・25集民175・91
I	44	I	45		従業員持株制度と退職従業員の株式譲渡の合意(2)	最判平21・2・17判時2038・144
I	45	I	46		従業員持株制度と株式信託契約	大阪高決昭58・10・27高民36・3・250
I	46	I	47		100%子会社による親会社株式の取得と親会社取締役の責任	最判平5・9・9民集47・7・4814
I	47	I	48		違法な自己株式取得による会社の損害	大阪地判平15・3・5判時1833・146
		I	49	新規	授權株式数増加の条件付決議	最判昭37・3・8民集16・3・473

I	48	I	50		第三者に対する新株の有利発行と株主総会決議の瑕疵	最判昭46・7・16判時641・97
I	49	I	51		新株発行事項の公示の欠缺	最判平9・1・28民集51・1・71
I	50	I	52		買取引受けと不公正発行価額	最判昭50・4・8民集29・4・350
I	51	I	53		新株の第三者割当てによる企業提携	東京高判昭48・7・27判時715・100
I	52			削除	新株の第三者割当ての差止め(1)	東京地決平元・7・25判時1317・28
I	53	I	54		新株の第三者割当ての差止め(2) →(1)	東京高決平16・8・4金判1201・4
I	54	I	55		新株の第三者割当ての差止め(3) →(2)	東京高決平24・7・12金判1400・52
I	55	I	56		防衛目的の新株第三者割当てと有利発行	東京地決平16・6・1判時1873・159
I	56			削除	手続に瑕疵のある新株の有利発行と取締役の責任	東京高判平25・1・30判タ1394・281
		I	57	新規	新株の有利発行と取締役の第三者に対する責任	大阪高判平11・6・17判時1717・144
		I	58	新規	非上場会社における募集株式の有利発行	最判平27・2・19民集69・1・51
I	57	I	59		発行差止仮処分違反と新株発行無効事由	最判平5・12・16民集47・10・5423
I	58	I	60		不公正発行と新株発行無効事由	最判平6・7・14判時1512・178
I	59	I	61		新株発行無効判決と再審事由	最決平25・11・21民集67・8・1686
I	60	I	62		新株予約権の有利発行	東京地決平18・6・30判タ1220・110
I	61	I	63		行使条件に違反した新株予約権の行使と新株発行無効	最判平24・4・24民集66・6・2908
I	62	I	64		買収対抗策としての新株予約権の第三者割当ての差止め	東京高決平17・3・23判時1899・56
I	63	I	65		買収対抗策としての新株予約権の無償割当ての差止め	最決平19・8・7民集61・5・2215
I	64	I	66		買収防衛策としての新株予約権の株主割当ての差止め	東京高決平17・6・15判時1900・156
I	65			削除	株主名簿閲覧請求と会社の拒絶事由(1)	東京高決平20・6・12金判1295・12
I	66	I	67		株主名簿閲覧請求と会社の拒絶事由(2) →株主名簿閲覧請求における閲覧目的	名古屋高決平22・6・17資料版商事316・198
I	67	I	68		累積投票と招集通知の記載	最判平10・11・26金判1066・18
I	68	I	69		代理出席を含む全員出席総会の決議の効力	最判昭60・12・20民集39・8・1869
		I	70	新規	議決権行使禁止の仮処分	東京地決平24・1・17金判1389・60
		I	71	新規	株主総会開催禁止の仮処分	東京地決平20・12・3資料版商事299・337
I	69	I	72		総会開催禁止の仮処分違反の効果 →株主総会開催禁止の仮処分違反の効果	浦和地判平11・8・6判タ1032・238
I	70			削除	株主提案権(1)	札幌高判平9・1・28資料版商事155・107
I	71	I	73		株主提案権(2) →株主提案権	東京高決平24・5・31資料版商事340・30
I	72	I	74		議決権行使の代理人資格の制限	最判昭43・11・1民集22・12・2402

I	73	I	75		代理人による議決権行使の拒絶	神戸地尼崎支判平12・3・28判タ1028・288
I	74	I	76		取締役の説明義務と一括回答	東京高判昭61・2・19判時1207・120
I	75	I	77		取締役の説明義務の範囲と程度	東京地判平16・5・13金判1198・18
I	76	I	78		従業員株主を前列に座らせた総会決議	最判平8・11・12判時1598・152
I	77			削除	総会決議の方法(挙手による採決)	東京地判平14・2・21判時1789・157
I	78	I	79		議決権行使とQuoカードの贈与等	東京地判平19・12・6判タ1258・69
I	79	I	80		他の株主に対する招集手続の瑕疵と決議取消しの訴え	最判昭42・9・28民集21・7・1970
I	80			削除	株主総会決議で株主資格を奪われた者と決議取消しの訴えの原告適格	東京高判平22・7・7判時2095・128
		I	81	新規	議決権行使基準日の公告の不実施	東京高判平27・3・12金判1469・58
I	81	I	82		決議取消しの訴えと取消事由の追加	最判昭51・12・24民集30・11・1076
I	82	I	83		役員選任決議取消しの訴え——役員が退任した場合と訴えの利益	最判昭45・4・2民集24・4・223
I	83	I	84		計算書類承認決議取消しの訴え	最判昭58・6・7民集37・5・517
I	84			削除	議案が否決された場合と決議取消の訴え	東京高判平23・9・27資料版商事333・39
		I	85	新規	議案を否決した株主総会決議の取消しの訴えの可否	最判平28・3・4民集70・3・827
I	85	I	86		決議取消しの訴えと裁量棄却	最判昭46・3・18民集25・2・183
I	86	I	87		監査役会の同意を欠く監査役選任決議	東京地判平24・9・11金判1404・52
I	87	I	88		株主総会決議不存在確認の訴えと訴権の濫用	最判昭53・7・10民集32・5・888
I	88	I	89		取締役選任決議の不存在とその後の取締役選任決議の効力	最判平2・4・17民集44・3・526
I	89	I	90		決議無効確認の訴えと決議取消しの主張	最判昭54・11・16民集33・7・709
		I	91	新規	株主総会の勧告的決議と決議無効確認の訴えの利益	東京地判平26・11・20判時2266・115
I	90	I	92		会社の破産と取締役の地位	最判平21・4・17判時2044・74
I	91	I	93		取締役の解任	最判昭57・1・21判時1037・129
		I	94	新規	取締役の解任と損害賠償	東京地判平27・6・29判時2274・113
I	92	I	95		取締役権利義務者の解任の訴え	最判平20・2・26民集62・2・638
I	93	I	96		取締役の職務執行停止仮処分の効力	最判昭45・11・6民集24・12・1744
		I	97	新規	代表取締役選定の方法	最判平29・2・21金判1519・8
I	94	I	98		代表取締役職務代行者による臨時総会の招集と会社の常務	最判昭50・6・27民集29・6・879
I	95	I	99		代表取締役の代表権に対する制限	最判昭40・9・22民集19・6・1656
I	96	I	100		表見代表取締役と第三者の過失	最判昭52・10・14民集31・6・825

I	97	I	101		取締役の競業禁止義務	東京地判昭56・3・26判時1015・27
I	98	I	102		取締役の利益相反取引と株主全員の合意	最判昭49・9・26民集28・6・1306
I	99	I	103		利益相反取引——手形行為	最大判昭46・10・13民集25・7・900
I	100	I	104		利益相反取引——間接取引	最大判昭43・12・25民集22・13・3511
I	101	I	105		利益相反取引——第三者を介しての関連会社への融資及びその後の債権放棄	大阪地判平14・1・30判タ1108・248
I	102	I	106		取締役の違法行為の差止請求権(1)	東京高判平11・3・25判時1686・33
I	103	I	107		取締役の違法行為の差止請求権(2)	東京地決平16・6・23金判1213・61
I	104	I	108		取締役の報酬—一定款又は総会決議なき場合	最判平15・2・21金法1681・31
I	105	I	109		役員の報酬・退職慰労金	最判昭39・12・11民集18・10・2143
I	106	I	110		取締役の報酬の変更	最判平4・12・18民集46・9・3006
I	107	I	111		株主総会決議を欠く退職慰労金の支給	最判平21・12・18判時2068・151
I	108	I	112		退職慰労金の減額	最判平22・3・16判時2078・155
I	109	I	113		取締役会決議が必要な重要な財産の処分	最判平6・1・20民集48・1・1
I	110	I	114		取締役会決議を欠く行為の効力	最判平21・4・17民集63・4・535
I	111	I	115		招集手続の瑕疵と取締役会決議の効力	最判昭44・12・2民集23・12・2396
I	112	I	116		議決権拘束契約の効力:取締役会決議	東京高判平12・5・30判時1750・169
I	113	I	117		代表取締役解任の取締役会決議と特別利害関係	最判昭44・3・28民集23・3・645
		I	118	新規	取締役会議事録の閲覧請求	大阪高決平25・11・8判時2214・105
I	114	I	119		弁護士である監査役の訴訟代理	最判昭61・2・18民集40・1・32
		I	120	新規	監査役の実任限定契約による責任限定と重過失	大阪高判平27・5・21判時2279・96
		I	121	新規	監査委員の提訴判断	東京高判平28・12・7金判1510・47
I	115			削除	取締役の注意義務と経営判断原則	東京地判平16・9・28判時1886・111
I	116	I	122		融資と取締役の責任	最判平20・1・28判時1997・143, 148
I	117	I	123		融資に関する特別背任と経営判断原則	最決平21・11・9刑集63・9・1117
I	118			削除	違法事実の不公表と取締役・監査役の責任	大阪高判平18・6・9判時1979・115
I	119	I	124		法令違反の行為と取締役の責任	最判平12・7・7民集54・6・1767
I	120	I	125		子会社株式の買取りと取締役の責任	最判平22・7・15判時2091・90
		I	126	新規	株式の取得と取締役の責任	東京高判平28・7・20金判1504・28
I	121	I	127		脅迫されての金員の提供と取締役の責任	最判平18・4・10民集60・4・1273

I	122			削除	デリバティブ取引の失敗と取締役の善管注意義務	東京高判平20・5・21判タ1281・274
I	123	I	128		取締役の監督義務と内部統制体制	大阪地判平12・9・20判時1721・3
I	124	I	129		有価証券報告書の虚偽記載とリスク管理体制構築義務違反にかかる会社の責任	最判平21・7・9判時2055・147
I	125	I	130		取締役の従業員に対する監督義務	東京地判平21・10・22判時2064・139
I	126	I	131		子会社管理に関する取締役の責任(1)	東京地判平13・1・25判時1760・144
I	127	I	132		子会社管理に関する取締役の責任(2)	福岡高判平24・4・13金判1399・24
I	128	I	133		親子会社間取引と子会社取締役の責任	東京高判平25・2・13平24(ネ)2743号
I	129	I	134		取締役の会社に対する責任と寄与度に基づく賠償額の算定	東京地判平8・6・20判時1572・27
I	130	I	135		退任取締役による従業員の引抜きと取締役の忠実義務	東京高判平元・10・26金判835・23
I	131	I	136		取締役の競業取引と会社の損害額の推定	名古屋高判平20・4・17金判1325・47
I	132	I	137		株主代表訴訟と取締役の責任の範囲	最判平21・3・10民集63・3・361
I	133	I	138		代表訴訟提訴請求の送付先等	最判平21・3・31民集63・3・472
		I	139	新規	提訴請求の不備	東京高判平26・4・24金判1451・8
I	134	I	140		株主代表訴訟における会社の被告側への補助参加	最決平13・1・30民集55・1・30
I	135	I	141		株主代表訴訟と担保提供	東京高決平7・2・20判タ895・252
I	136	I	142		取締役の第三者に対する責任の法的性質	最大判昭44・11・26民集23・11・2150
		I	143	新規	取締役の第三者に対する責任における任務懈怠	高知地判平26・9・10金判1452・42
I	137	I	144		取締役の監視義務と第三者に対する責任	最判昭48・5・22民集27・5・655
		I	145	新規	名誉毀損と取締役の第三者に対する責任	東京高判平23・7・28平21(ネ)1423号
I	138			削除	従業員の過労死と取締役の第三者に対する責任	京都地判平22・5・25判時2081・144
		I	146	新規	従業員の過労死と取締役の第三者に対する責任	大阪高判平23・5・25労判1033・24
I	139	I	147		株主の取締役に対する直接の損害賠償請求	東京高判平17・1・18金判1209・10
I	140	I	148		MBOと取締役の責任(1)	東京高判平25・4・17判時2190・96
I	141			削除	MBOと取締役の責任(2)	東京高判平23・12・21判タ1372・198
		I	149	新規	MBOと取締役の責任(2)	大阪高判平27・10・29判時2285・117
I	142	I	150		選任決議を欠く登記簿上の取締役と第三者に対する責任	最判昭47・6・15民集26・5・984
I	143	I	151		辞任登記未了の辞任取締役と第三者に対する責任	最判昭62・4・16判時1248・127
I	144	I	152		計算書類の虚偽記載と取締役の第三者に対する責任	名古屋高判昭58・7・1判時1096・134
		I	153	新規	会計監査人の第三者に対する責任	東京地判平19・11・28判タ1283・303

I	145	I	154		会計監査人の責任	大阪地判平20・4・18判時2007・104
I	146	I	155		「公正な会計慣行」の意味	最判平20・7・18刑集62・7・2101
I	147	I	156		帳簿閲覧権の要件	最判平16・7・1民集58・5・1214
I	148	I	157		帳簿閲覧請求の対象	横浜地判平3・4・19判時1397・114
I	149	I	158		帳簿閲覧請求と拒絶事由	東京地判平19・9・20判時1985・140
I	150	I	159		親会社株主による帳簿閲覧請求と拒絶事由	最決平21・1・15民集63・1・1
I	151	I	160		会計帳簿等の提出命令の対象	東京高決昭54・2・15下民30・1～4・24
I	152	I	161		検査役選任の請求事由	大阪高決昭55・6・9判タ427・178
I	153	I	162		検査役選任請求と少数株主要件	最決平18・9・28民集60・7・2634
I	154	I	163		係争中の債権者と「知れたる債権者」	大判昭7・4・30民集11・706
I	155	I	164		社債と相殺	最判平15・2・21金判1165・13
I	156	I	165		社債管理者の責任	名古屋高判平21・5・28判時2073・42
I	157	I	166		社債権者の単独償還請求	大判昭3・11・28民集7・1008
		I	167	新規	サムライ債の債券管理者の権限	最判平28・6・2民集70・5・1157
I	158	I	168		新株予約権付社債の有利発行	東京地決平19・11・12金判1281・52
I	159	I	169		重要財産の譲渡と特別決議	最大判昭40・9・22民集19・6・1600
I	160	I	170		解散判決における業務執行上の著しい難局	東京地判平元・7・18判時1349・148
I	161			削除	合併発表後に取得した株式の買取価格	東京地決昭58・10・11下民34・9～12・968
I	162			削除	上場株式の買取価格(1)	東京地決平21・3・31金判1315・26
I	163	I	171		上場株式の買取価格(2) →(1)	最決平23・4・19民集65・3・1311
I	164	I	172		上場株式の買取価格(3) →(2)	最決平23・4・26判時2120・126
I	165	I	173		上場株式の買取価格(4) →(3)	最決平24・2・29民集66・3・1784
I	166	I	174		合併比率の不当と会社の損害	大阪地判平12・5・31判時1742・141
I	167	I	175		株式移転比率の不当と損害賠償責任	東京地判平23・9・29判時2138・134
I	168	I	176		合併比率の不公正と合併無効事由	東京高判平2・1・31資料版商事77・193
I	169	I	177		合併無効の訴えと錯誤無効	名古屋地判平19・11・21金判1294・60
I	170	I	178		合併の効力発生と総会決議無効確認・取消しの訴えの帰趨	大阪地判平24・6・29判タ1390・309
I	171			削除	会社分割と債務の履行の見込み	名古屋地判平16・10・29判時1881・122
I	172	I	179		会社分割と労働契約の承継	最判平22・7・12民集64・5・1333

I	173	I	180		会社の新設分割と詐害行為取消し	最判平24・10・12民集66・10・3311
		I	181	新規	会社分割と否認	東京高判平24・6・20判タ1388・366
		I	182	新規	人的分割における剰余金配当と否認	東京地判平28・5・26金判1495・41
I	174	I	183		企業買収の基本合意書における協議禁止条項の効力	最決平16・8・30民集58・6・1763
I	175	I	184		企業買収と表明保証条項	東京地判平18・1・17判時1920・136
I	176	I	185		預合の意義	最判昭42・12・14刑集21・10・1369
I	177	I	186		見せ金と公正証書原本不実記載罪	最決平3・2・28刑集45・2・77
I	178	I	187		総会屋に対する贈収賄罪	最決昭44・10・16刑集23・10・1359
I	179	I	188		債権者による退社予告	最判昭49・12・20判時768・101
I	180	I	189		多数派社員による不公正な業務執行と解散請求	最判昭61・3・13民集40・2・229
I	181	I	190		合資会社の社員の出資義務と持分払戻請求権	最判昭62・1・22判時1223・136
II	1	II	1		普通保険約款の拘束力	大判大4・12・24民録21・2182
II	2			削除	商人資格の取得時期	最判昭33・6・19民集12・10・1575
III	1	III	1		商法504条の法理	最大判昭43・4・24民集22・4・1043
III	2	III	2		共同企業体の構成員会社の債務の連帯	最判平10・4・14民集52・3・813
III	3	III	3		建築請負契約に基づく敷地に対する商事留置権の成否	東京高決平10・12・11判時1666・141
III	4	III	4		債務者の破産手続開始決定と商事留置権の効力	最判平10・7・14民集52・5・1261
III	5	III	5		債務者の再生手続開始決定と商事留置権	最判平23・12・15民集65・9・3511
III	6			削除	利息制限法違反による不当利得返還請求権と消滅時効	最判昭55・1・24民集34・1・61
III	7			削除	不特定物売買と商法526条の適用	最判昭35・12・2民集14・13・2893
III	8	III	6		瑕疵の通知義務を履行した買主の権利の内容とその消長	最判平4・10・20民集46・7・1129
III	9	III	7		特約店契約の解除	最判平10・12・18民集52・9・1866
III	10	III	8		売上予測等の提供に関するフランチャイザーの責任	東京高判平11・10・28判時1704・65
		III	9	新規	コンビニエンス・ストアのフランチャイズ・チェーン運営者の加盟店に対する報告義務	最判平20・7・4集民228・443
III	11	III	10		C&F契約と船積期間経過後の船荷証券の提供	神戸地判昭37・11・10下民13・11・2293
III	12			削除	割賦販売法30条の4の法的性質	最判平2・2・20判時1354・76
		III	11	新規	公序良俗違反の売買契約と個別信用購入あっせんにおける立替払契約の効力	最判平23・10・25民集65・7・3114
III	13			削除	クレジットの名義貸し	長崎地判平元・6・30判時1325・128
		III	12	新規	クレジットの名義貸し	最判平29・2・21民集71・2・99

III	14	III	13		特定継続的役務提供契約を解除した顧客の負担額	最判平19・4・3民集61・3・967
III	15	III	14		交互計算に組み入れられた債権に対する差押え	大判昭11・3・11民集15・320
III	16			削除	匿名組合を利用したレバレッジド・リース	東京地判平7・3・28判時1557・104
		III	15	新規	匿名組合契約におけ営業者の匿名組合員に対する善管注意義務	最判平28・9・6判時2327・82
III	17	III	16		仲介業者の排除と業者の報酬請求権	最判昭45・10・22民集24・11・1599
III	18	III	17		宅地建物取引業者の報酬請求権	最判昭44・6・26民集23・7・1264
III	19	III	18		問屋の破産と委託者の取戻権	最判昭43・7・11民集22・7・1462
III	20	III	19		商法580条1項の趣旨 一運送品の滅失・損傷の場合における損害賠償額	最判昭53・4・20民集32・3・670
		III	20	新規	運送人の重過失による運送品の滅失・損傷	東京高判昭54・9・25判時819・87
III	21			削除	運送人の責任消滅事由の適用が排除される要件としての運送人の悪意の意義	最判昭41・12・20民集20・10・2106
III	22	III	21		運送人の責任と請求権競合	最判平10・4・30判時1646・162
III	23	III	22		荷渡指図書に基づく寄託台帳の書換え	最判昭57・9・7民集36・8・1527
III	24	III	23		倉荷証券上の免責約款	最判昭44・4・15民集23・4・755
III	25	III	24		宿泊客の手荷物の紛失とホテルの責任制限約款の効力	最判平15・2・28判時1829・151
III	26	III	25		募集型企画旅行契約と旅行業者の責任	東京地判平元・6・20判時1341・20
IV	1	IV	1		地震保険に関する保険者の情報提供義務	最判平15・12・9民集57・11・1887
IV	2	IV	2		譲渡担保と被保険利益	最判平5・2・26民集47・2・1653
IV	3	IV	3		保険料不払を理由とする保険契約の解除	最判昭37・6・12民集16・7・1322
IV	4	IV	4		放火が疑われる場合の火災保険金請求訴訟における主張立証責任	最判平16・12・13民集58・9・2419
IV	5	IV	5		盗難による車両保険金請求訴訟における主張立証責任	最判平19・4・17民集61・3・1026
IV	6	IV	6		事故発生通知義務と約款規定	最判昭62・2・20民集41・1・159
IV	7			削除	所得補償保険と請求権代位	最判平元・1・19判時1302・144
IV	8	IV	7		被保険者の運送人に対する損害賠償請求権の放棄	最判昭43・7・11民集22・7・1489
IV	9	IV	8		被害者の保険金代位請求訴訟	最判昭57・9・28民集36・8・1652
IV	10	IV	9		生命保険料等の不払による失効条項の有効性	最判平24・3・16民集66・5・2216
IV	11	IV	10		告知義務違反による解除事例	東京高判昭63・5・18判タ693・205
IV	12	IV	11		約款上定められた1年を超えてからの被保険者の自殺	最判平16・3・25民集58・3・753
IV	13	IV	12		法人の役員による被保険者故殺	最判平14・10・3民集56・8・1706
IV	14	IV	13		死亡保険金請求権の消滅時効の起算点	最判平15・12・11民集57・11・2196

		IV	14	新規	死亡保険金受取人と被保険者が同時死亡した場合の保険金の帰属	最判平21・6・2民集63・5・953
		IV	15	新規	破産手続開始前に成立した生命保険契約の死亡保険金請求権と保険金受取人破産の場合の破産財団への帰属	最判平28・4・28民集70・4・1099
IV	15	IV	16		無権代理人による保険契約者貸付と民法478条	最判平9・4・24民集51・4・1991
IV	16	IV	17		解約返戻金請求権の差押えと差押債権者による解約権行使	最判平11・9・9民集53・7・1173
IV	17	IV	18		傷害保険における偶発(然)性の立証責任	最判平13・4・20民集55・3・682
IV	18	IV	19		傷害保険(共済)における外来性要件の主張立証責任の内容	最判平19・7・6民集61・5・1955
		IV	20	新規	降車中の老人の傷害事故と自動車の運行起因性	最判平28・3・4判タ1424・115
IV	19			削除	搭乗者傷害保険金と損益相殺	最判平7・1・30民集49・1・211
		IV	21	新規	高度障害補償保険金と保険者の責任開始期前発病不担保	大阪高判平16・5・27金判1198・48
V	1	V	1		船舶先取特権を生ずる債権	最判昭59・3・27判時1116・133
		V	2	新規	船舶賃貸借の目的船舶についての動産保存の先取特権の効力	最判平14・2・5集民205・395
V	2	V	3		定期傭船者と衝突責任	最判平4・4・28判時1421・122
V	3	V	4		定期傭船契約と運送契約の責任主体	最判平10・3・27民集52・2・527
V	4	V	5		国際海上物品運送法の適用範囲	東京地判昭59・7・11判タ548・164
V	5	V	6		保証渡し	東京地判平8・10・29金法1503・97
V	6	V	7		双方過失による船舶の衝突	東京地判昭40・7・20下民16・7・1257
VI	1			削除	不実記載のある目論見書の使用人として責任を負う者の意義	最判平20・2・15民集62・2・377
VI	2			削除	有価証券報告書の不実記載に基づく発行者の責任(1)	最判平23・9・13民集65・6・2511
VI	3			削除	有価証券報告書の不実記載に基づく発行者の責任(2)	最判平24・3・13民集66・5・1957
VI	4			削除	説明義務——フロント訴訟	東京高判平7・3・30判タ885・216
VI	5			削除	適合性の原則違反の投資勧誘と証券会社の不法行為責任	最判平17・7・14民集59・6・1323
VI	6			削除	インサイダー取引——新薬の副作用と重要事実該当性	最判平11・2・16刑集53・2・1
VI	7			削除	インサイダー取引——重要事実としての会社の決定	最判平11・6・10刑集53・5・415
VI	8			削除	インサイダー取引——公開買付けをすることの決定	最決平23・6・6刑集65・4・385
VI	9			削除	相場操縦	最決平6・7・20刑集48・5・201
VII	1	VI	1		他人の氏名による署名	最判昭43・12・12民集22・13・2963
VII	2	VI	2		法人の署名	最判昭41・9・13民集20・7・1359
VII	3	VI	3		組合の手形署名	最判昭36・7・31民集15・7・1982
VII	4	VI	4		手形所持人に有利な解釈	最判昭47・2・10民集26・1・17

VII	5	VI	5	手形金額に錯誤がある裏書	最判昭54・9・6民集33・5・630
VII	6	VI	6	詐欺による手形行為「見せ手形」の抗弁	最判昭25・2・10民集4・2・23
VII	7	VI	7	署名後意思によらずに流通した手形と署名者の責任	最判昭46・11・16民集25・8・1173
VII	8	VI	8	手形行為の表見代理における第三者	最判昭36・12・12民集15・11・2756
VII	9	VI	9	手形偽造と民法110条の類推適用	最判昭43・12・24民集22・13・3382
VII	10	VI	10	手形の偽造と手形法8条の類推適用	最判昭49・6・28民集28・5・655
VII	11	VI	11	銀行による偽造手形の支払	最判昭46・6・10民集25・4・492
VII	12	VI	12	手形の偽造と民法715条の使用者責任	最判昭36・6・9民集15・6・1546
VII	13	VI	13	無権代理人による裏書と善意取得	最判昭35・1・12民集14・1・1
VII	14	VI	14	融通手形の抗弁と第三者	最判昭34・7・14民集13・7・978
VII	15	VI	15	戻裏書と人的抗弁	最判昭40・4・9民集19・3・647
VII	16	VI	16	悪意の抗弁の成立	大判昭19・6・23民集23・378
VII	17	VI	17	手形金の請求と権利の濫用	最大判昭43・12・25民集22・13・3548
VII	18	VI	18	手形金額「壹百円」と「¥1,000,000」の重複記載	最判昭61・7・10民集40・5・925
VII	19	VI	19	白地手形成立の要件	最判昭31・7・20民集10・8・1022
VII	20	VI	20	未補充手形の取得者と手形法10条	最判昭36・11・24民集15・10・2536
VII	21	VI	21	手形の裏書と民事保証債務の移転	最判昭45・4・21民集24・4・283
VII	22	VI	22	裏書の連続	最判昭30・9・30民集9・10・1513
VII	23	VI	23	裏書の連続のある手形による請求と権利推定の主張	最大判昭45・6・24民集24・6・712
VII	24	VI	24	被裏書人の氏名だけの抹消	最判昭61・7・18民集40・5・977
VII	25	VI	25	手形保証と権利濫用の抗弁	最判昭45・3・31民集24・3・182
VII	26	VI	26	支払呈示期間経過後の支払呈示の場所	最大判昭42・11・8民集21・9・2300
VII	27	VI	27	手形法40条3項にいう重大な過失	最判昭44・9・12判時572・69
VII	28	VI	28	支払延期のためになされた手形書替え	最判昭54・10・12判時946・105
VII	29	VI	29	手形を所持しない者の裁判上の請求と時効中断	最判昭39・11・24民集18・9・1952
VII	30	VI	30	手形金請求訴訟の提起と原因債権の消滅時効の中断	最判昭62・10・16民集41・7・1497
VII	31	VI	31	手形の除権判決と除権判決前の善意取得者の権利	最判平13・1・25民集55・1・1
VII	32	VI	32	利得償還請求権の発生と原因債権との関係	最判昭43・3・21民集22・3・665
VII	33	VI	33	手形債権と原因関係上の債権との行使の順位	最判昭23・10・14民集2・11・376

VII	34	VI	34	手形割引の法的性質	最判昭48・4・12金判373・6
VII	35	VI	35	割引手形と買戻請求権	最判昭51・11・25民集30・10・939
VII	36	VI	36	外国向為替手形の取立て・再買取の拒絶と買取銀行の権利義務	東京地判平5・2・22金判932・9
VII	37	VI	37	盗難預金小切手の支払	最判昭39・12・4判時391・7
VII	38	VI	38	被仕向銀行の行為による損害と仕向銀行の振込依頼人に対する責任	最判平6・1・20金法1383・37
VII	39	VI	39	誤振込みによる受取人の預金の成否	最判平8・4・26民集50・5・1267
VII	40	VI	40	振込みが遅延した場合の損害賠償の範囲	東京地判昭51・1・26判時822・67